

山口県公立大学法人評価委員会（第29回）の審議要旨

- 1 日 時 平成29年7月18日（火） 13:30～15:30
- 2 場 所 山口県庁本館棟4階 共用第3会議室
- 3 出席委員 辻委員長、岸本委員、広中委員、二木委員（委員長以外50音順）
《樋口委員は所用により欠席》

4 審議事項

- (1) 平成28年度における法人の業務の実績に関する評価について
- (2) 平成28年度における法人の財務諸表等について
- (3) 県立大学の第2期中期目標（H24～29）の達成状況（見込み）について

5 審議要旨 [◆ 委員長 ● 委員 □ 法人 △事務局]

- (1) 平成28年度における法人の業務の実績に関する評価について
- (2) 平成28年度における法人の財務諸表等について

◆ 平成28年度は改善点が見受けられるが、その中で、社会福祉学部为社会福祉士国家試験合格率が、依然として目標値に達していない状況。4年生の数をもって合格者数を割ったものなのか、それとも、受験者をもって数値を出されているのか。

□ 私学などでは、見かけの合格率を上げるために、学内選抜をし、受験生をコントロールすることが、常識的にはなっている。本学では、受験資格者は全員受験することを第一としている。

ほぼ4年生に相当するが受験資格者を母数としているため、数値は少し厳しめとなる。

◆ 山口県立大学は、公立大学の中ではどの程度か。

□ 合格率が70%の最高値を取っていた時は、公立20校の中でもかなり上位であった。最近は、景気が良く、国家資格取得のモチベーションが下がっているのか、合格率も下がり、公立大学の中では、中位以下になっている。

ただし、他大学の社会福祉学部の定員が、15人から20人と小規模の中、本学は100名と学部の規模が大きく、これだけの規模を誇る大学はほとんどない。

◆ 次期中期計画の策定に当たって、国家試験の合格率に関する数値目標については、雇用情勢や受験者を選抜している他大学の状況も勘案しながら設定することが望まれる。

- 今後、学生の県内就職率の向上を図っていくためには、大学のみならず、企業側も魅力発信等で努力していく必要があり、実現に向けては、大学と企業とが密接に連携していくことが重要と考える。
- 学習支援室L a L a b oと学習サポーター制度について、どういった時間帯、体制で運用されているのか、他学部の学生もそこは利用できるのか。
また、共同研究、受託研究について、件数は1.1倍程の伸びであるが、金額ベースだと大幅に増えている。その要因をお聞きしたい。
- 授業で使用している時間帯以外はどの学部の学生も使うことができることになっており、それについてはいろいろな方法で周知している。e-Learningは、どの学部の学部生も登録すれば自宅でも英語の勉強ができるようになっている。
実際は4年卒業までだが、1年生の時にTOEICを3回受けることとなっている。その中で、成績があまり伸びていない学生がいれば、指導することとしている。
目標数値は、全学的には、1年生450点以上としている。
実際は、4年卒業するまでだが、1年生が終わった時点で、英語の授業がなくなる学科もある。
なお、国際文化学部のうち、国際文化学科で英語を主とする者は700点以上、韓国語、中国語など他の言語も学習する者は検定の中級以上で、TOEICは650点以上ということとしている。
- この700点や650点というのが、45.6%ということか。
- 併せて、中国語や韓国語の中級以上となる。
- 受託研究と受託事業の金額の伸びについては、まず、システムとして、従来は無償で実施していたアドバイザー制度というのを、受託研究、受託事業、アドバイザーという3つある制度を新しく位置づけたということが一つある。さらに、今期は、アクティブシニアセンターという山口市から新規の事業を受け入れることができ、併せて、看護研修センター等、従来、見える化していなかったものをきちんと位置付けたことが要因である。
- 平成29年度は文化創造学科の入学定員超過率が1.12倍になって、昨年度は国際文化学科が1.19倍となっている。
少子化の進展により、県内私学における入学者の確保が厳しくなる中、県立大学の定員管理については、県内私学の状況も踏まえたものとなるよう配慮していただきたい。
- 入学定員の管理については、高い県内生比率を維持しようとする中、県内の私立大学との競合という問題もこれから出てくるかと考えている。
全国の状況などいろいろな諸情勢を勘案しながら、県内高校生の確保を強化をしていかなければならない。

- 人事評価については、賃金に反映される形となるのか、今後の方針についてお聞きしたい。教職員のモチベーションが上がる方向にすれば、生徒にもその熱意が伝わり、生徒からの口コミで、大学の人気が高まり、優秀な生徒が集まるという循環が生まれると思われる。

□ 人事評価制度は、約130名の教職員の評価を、公立大学法人化した際に導入するとしていたが、遅延している状況。

現在は、事務職員は2年間試行し、一般教員は1年間試行したところである。

なお、管理職については、導入済みである。

事務職員は、今年度から本格実施するが、まずは人事配置、適材適所、それから、能力を伸長するための組織体系な人事システムを構築していくこととしている。

賃金の反映までとはいかないが、まずは、人事システムを確立することから着手していきたいと考えている。

教員の方は、1年間試行し、教員の仕事というのが、見えるようになった。今年度は、もう1年試行し、本格実施に入りたいと考えている。

他県の公立大学法人では、賞与など直接的に結びつけているところもあるが、その数は多くはない。

研究費の配分や表彰制度などに生かしていき、モチベーションが上がる評価システムを構築していきたいと考えている。

(3) 県立大学の第2期中期目標（H24～29）の達成状況（見込み）について

- 財務に関して、平成28年度の実績のキャッシュフローを見ると、前期よりも1億5千万円ぐらい現預金が減少している。栄養学科棟等の整備に伴う支出と思われるが、貸借対照表の流動比率で言うと、前期が269%で、平成28年度に関しては179%まで下がっている。安全基準というのが200%となっていることから、留意されたい。

- 18歳人口の急減期に今から入ってきて、高等教育がどうあるべきかということは、国にとっても、地方にとっても大きな問題だと思われる。

また、国では、55年ぶりに新しい高等教育機関を認める法改正が行われ、平成31年からは、「専門職大学」、「専門職短期大学」といった新しい高等教育のカテゴリーができる。

県においては、こうした動きも踏まえ、山口県の高等教育をどのようにしていくのかという、県としての大きなビジョンの下、県立大学の役割を見定め、次期中期目標を策定していただきたいと考えている。

今後の県立大学のあり方として、例えば、幼児教育に関して言えば、国立や私立など各大学が競合している状況の中、県立大学がどのように役割を担うのか、大きな視点の中で検討していただきたい。

□ 平成35年を迎えた時に、山口県立大学を、どのような大学にすべきかについては、県ともよく協議する必要があるが、やはり最終的には、徹底的な地域貢献を尽くすということしかないと考えている。

そのためには、どうすべきかということをノウハウも含め、県とよく協議していく。極端に言えば、県の施策事業を、地域に関する施策事業は、県立大学がすべて引き受けるというような思いで挑みたい。

県の方が県立大学をどのようにされるかということが非常に大きなテーマと考えている。

● 私立を含め、県内の大学等が切磋琢磨しながら、どういう形となることがよいのか、県としてビジョンをもっていただきたいと思う。

△ 2018年問題ということで、私学を含め、大学は大変厳しい状況下にあると思われる。

そのような中であって、県においては、まず、高等教育のデザインを描き、その上で、県立大学とも地域貢献のあり方について、しっかりと協議を進めていきたい。

その際は、私学も含め、トータルで県の高等教育のデザインの中で位置づけていきたい。

◆ 地域に根差した大学として、地域貢献の分野での特色や強みなどを認識し、伸ばしていくため、公立大学間での教員の人事交流を実施してみてもどうか。

□ 御意見いただき感謝する。

【まとめ】

◆ 各委員から多くの御意見をいただいたところで、審議事項については次回への継続審議とする。

△ 今後、事務局において委員の意見を踏まえて評価書案と第3期中期目標の素案を作成し、次回の評価委員会で審議をお願いしたいと考えているので、各委員の御協力をお願いする。

以 上